

令和 5 年 度

宇土市公営企業会計決算審査意見書

宇 土 市 監 査 委 員

宇 市 監 第 3 7 号

令 和 6 年 8 月 1 日

宇 土 市 長 元 松 茂 樹 様

宇土市監査委員 向 井 康 彦



宇土市監査委員 中 口 俊 宏



令和5年度宇土市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度宇土市水道事業会計及び宇土市公共下水道事業会計の決算及び附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

1. 審査の基準	1
2. 審査の種類	1
3. 審査の対象	1
4. 審査の方法	1
5. 審査の期間	1
6. 審査の結果	1

◎水道事業会計

(1) 事業の概要について	2
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 経営状況(損益計算書)について	5
(4) 財政状態(貸借対照表)について	7
(5) むすび	9
資料	11～14
資料第1表	予算決算比較表
資料第2表	損益計算書比較表
資料第3表	貸借対照表比較表
資料第4表	経営指標

◎公共下水道事業会計

(1) 事業の概要について	15
(2) 予算の執行状況について	16
(3) 経営状況(損益計算書)について	18
(4) 財政状態(貸借対照表)について	19
(5) むすび	21
資料	22～25
資料第5表	予算決算比較表
資料第6表	損益計算書比較表
資料第7表	貸借対照表比較表
資料第8表	経営指標

1 審査の基準

宇土市監査基準(令和2年3月27日監査告示第5号)に準拠して実施した。

2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

- ・令和5年度宇土市水道事業会計決算
- ・令和5年度宇土市公共下水道事業会計決算

4 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるか等に主眼を置き、関係諸帳簿と証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況、事務処理の適否などについて審査を行った。

5 審査の期間

令和6年5月27日から令和6年6月11日までの間

6 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数的にも会計帳簿・関係証拠書類を照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

水道事業、公共下水道事業の決算概要については、次のとおりである。

宇土市水道事業会計

(1) 事業の概要について

水道事業の概要は次のとおりで、給水人口31,237人、給水戸数13,714戸で、前年度と比較すれば、221人増、384戸増となり、普及率は人口で88.1%、戸数で87.5%となっている。年間配水量は3,683,022 m^3 、年間有収水量は3,155,280 m^3 で、共に前年度に比べ増加している。有収率は85.7%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

種 別		単位	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行政区域	人口	人	36,270	36,463	△ 193	99.47
	戸数	戸	16,056	15,908	148	100.93
給水区域	人口	人	35,457	35,619	△ 162	99.55
	戸数	戸	15,679	15,525	154	100.99
現在給水	人口	人	31,237	31,016	221	100.71
	戸数	戸	13,714	13,330	384	102.88
普及率	人口	%	88.1	87.1	1.0	-
	戸数	%	87.5	85.9	1.6	-
量水器設置数		個	14,143	13,791	352	102.55
年間	配水量(A)	m^3	3,683,022	3,659,564	23,458	100.64
	有収水量(B)	m^3	3,155,280	3,150,218	5,062	100.16
	無収水量(C)	m^3	10,000	7,829	2,171	127.73
	有収率 $B \div A$	%	85.7	86.1	△ 0.4	-
	有効水量(D)=B+C	m^3	3,165,280	3,158,047	7,233	100.23
	有効率 $D \div A$	%	85.9	86.3	△ 0.4	-
1日配水能力		m^3	11,377	12,665	△ 1,288	89.83
1日最大配水量		m^3	11,377	12,557	△ 1,180	90.60
1日平均	配水量	m^3	10,063	10,026	37	100.37
	有収水量	m^3	8,621	8,631	△ 10	99.88
1人1日平均有収水量		ℓ	276.0	278.3	△ 2.3	99.17
配水管延長		m	192,134	191,916	218	100.11

・施設の利用状況(資料第4表参照)

水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は88.45%で前年度に比べ9.29ポイント増加している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、負荷率は88.45%で前年度に比べ8.61ポイント、最大稼働率は100%で0.85ポイント増加している。1日平均配水量が増加したことや、1日配水能力、1日最大配水量が共に減少したことによるものである。

また、固定資産使用効率(値は大きい方が良い)は12.38で前年度に比べ0.1ポイント増加している。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入… 予算現額711,101,000円に対し、決算額は719,516,959円(収入率101.18%)で8,415,959円の増となっている。決算額を前年度と比較してみると512,105円の減となっている。

収益的支出… 予算現額670,884,000円に対し、決算額は636,961,006円(執行率94.94%)で、不用額は33,922,994円(内訳は営業費用20,661,888円、営業外費用2,300,916円、特別損失960,190円、予備費10,000,000円)となっている。決算額を前年度と比較してみると11,253,875円の増となっている。

収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の科目別決算は次のとおりであり、構成比を見ると事業収益においては、水道料金収入が決算額の87.28%を占め、事業費用では受水費42.73%、減価償却費20.80%、委託料7.14%等となっている。

(単位:円、%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
水道料金	628,004,360	87.28	職員給与費	41,652,232	6.54
手数料	2,854,500	0.40	委託料	45,516,900	7.14
材料売却収益	105,006	0.01	修繕費	27,682,993	4.35
雑収益(営業内)	43,000	0.01	動力費	42,461,494	6.67
他会計負担金	1,300,200	0.18	受水費	272,157,600	42.73
受取利息及び配当金	5,315	0.00	減価償却費	132,495,718	20.80
雑収益(営業外)	36,694,795	5.10	企業債利息	14,853,784	2.33
他会計補助金	1,405,388	0.20	材料売却原価	102,006	0.02
国庫補助金長期前受金戻入	15,749,684	2.19	その他	60,038,279	9.42
県補助金長期前受金戻入	1,226,073	0.17	計	636,961,006	100.00
工事負担金長期前受金戻入	1,173,126	0.16			
受贈財産評価額長期前受金戻入	2,205,412	0.31			
その他長期前受金戻入	19,510,000	2.71			
加入金	9,240,000	1.28			
過年度損益修正益	100	0.00			
貸倒引当金戻入	0	0.00			
賞与引当金戻入	0	0.00			
計	719,516,959	100.00			

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入… 予算現額90,125,216円に対し、決算額は37,822,982円(収入率41.97%)で52,302,234円の減となっている。決算額を前年度と比較してみると、76,548,619円の減となっている。

資本的支出… 予算現額310,555,000円に対し、決算額は236,742,553円(執行率76.23%)、翌年度への繰越額51,777,000円、不用額22,035,447円となっている。不用額の内訳は、建設改良費11,702,486円、企業債償還金332,961円、予備費10,000,000円である。決算額を前年度と比較してみると、29,834,255円の減となっている。

資本的収入及び資本的支出の科目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目			決 算 額	構 成 比(%)	備 考
収 入	企 業 債		12,000,000	31.73	
	出 資 金		0	—	
	補 助 金		19,510,000	51.58	
	加 入 金		0	—	
	負 担 金		6,312,982	16.69	
	固 定 資 産 売 却 代 金		0	—	
	計		37,822,982	100.00	
支 出	建 設 改 良 費		122,983,514	51.95	設備拡張費 489,500 設備改良費 122,182,844 営業設備費 311,170 災害復旧費 0
	企 業 債 償 還 金		113,759,039	48.05	
	雑 支 出		0	—	
	予 備 費		0	—	
	計		236,742,553	100.00	

(3) 経営状況について(資料第2表参照)

イ. 経営成績について

本年度は、総収益658,706,557円に対し、総費用587,221,969円で、差引純損益は71,484,588円の黒字決算となっている。

総収益を見ると、営業収益は3,476,610円増加したものの、営業外収益が4,331,933円減少したことにより、前年度に比べ858,657円(0.13%)の減となっている。営業収益が575,469,103円、営業外収益は83,237,363円となっており、営業収益の主なものは、給水収益(水道使用料)571,179,880円(総収益の86.71%)で、営業収益は給水収益等が増加したことにより、前年度に比べ3,476,610円の増加となっている。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入39,864,295円(6.05%)と雑収益33,562,365円(5.10%)で、営業外収益は主に長期前受金戻入が減少したため、前年度に比べ4,331,933円減少している。

総費用では、営業費用の増加により、前年度に比べ7,493,297円(1.29%)の増となっている。営業費用が572,112,293円、営業外費用が15,073,489円、特別損失が36,187円となっており、営業費用の主なものは原水及び配水費374,173,475円(総費用の63.72%)、減価償却費132,495,718円(22.56%)、総係費60,353,344円(10.28%)で、営業費用は原水及び配水費は減少しているが、前年度に比べ12,187,669円増加している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費14,853,784円(2.53%)で、営業外費用は前年度に比べ2,057,430円減少している。特別損失は過年度損益修正損36,187円(0.01%)となっている。

令和元年度から令和5年度までの5年間の経営成績の推移は(表-1)のとおりである。

(表-1)

(単位:円、%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		損 益
	金 額	前年対比 [※]	金 額	前年対比 [※]	金 額
令和元年度	499,795,969	99.02	407,731,442	98.44	92,064,527
令和2年度	650,094,376	130.07	577,573,985	141.66	72,520,391
令和3年度	651,016,230	100.14	576,448,428	99.81	74,567,802
令和4年度	659,565,214	101.31	579,728,672	100.57	79,836,542
令和5年度	658,706,557	99.87	587,221,969	101.29	71,484,588

※「前年対比」は、各前年度決算額を100とした場合の比率

※ 令和2年度以降、簡易水道事業分の補助金を営業外収益に計上

次に、水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-2)を見ると、経営資本営業利益率は、0.3%から0.1%に減少している。経営資本営業利益率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解して見てみると、経営資本回転率は前年度と同じ0.1回、営業収益営業利益率は2.1%から0.6%に減少している。

資料第4表の経営指標を見ると、供給単価(1m³当たりの収益)は181.02円で前年度に比べ0.42円増加、給水原価(1m³当たりの費用)は173.43円で前年度に比べ4.71円増加している。料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は、104.38%と100%を超えており、水道料金収入で給水に係る費用を賄うことができている。

また、総収支比率は112.17%、営業収支比率は100.59%で前年度に比べ減少しているものの、共に引き続き100%以上であり、収支は健全な水準にある。

ロ. 人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は(表-3)を見ると、前年に比べ5,431,487円増加し、人件費の総費用に占める割合は7.17%と前年度6.32%に比べ0.85ポイント増加している。

給水収益に対する人件費の割合は、7.37%で前年度6.45%に比べ0.92ポイント増加している。

また、水道事業の労働生産性を示す指標(表-4)を見ると、いずれの指標も前年度に比べ減少しているが、全国指標(令和3年度の水道統計)と比較すると、全国平均より高い数値となっている。

(表-2)

比 率 名	算 式	R3水道統計 (給水人口3万人～ 5万人未満)※	宇 土 市 水 道 事 業	
			R5 (給水人口31,237人)	R4 (給水人口31,016人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.6	0.1	0.3
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 7.8	0.6	2.1

R5営業利益 : 3,356,810 円

R4営業利益 : 12,067,869 円

R5経営資本 : 3,873,909,315 円

R4経営資本 : 3,845,077,636 円

R5営業収益 : 575,469,103 円

R4営業収益 : 571,992,493 円

(表-3)

比 率 名	R3水道統計 (給水人口3万人～ 5万人未満)※	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (R5－R4)
		R5 (給水人口31,237人)	R4 (給水人口31,016人)	
人 件 費 (円)	80,532,820	42,098,996	36,667,509	5,431,487
給 水 収 益 (円)	772,016,278	571,179,880	568,925,690	2,254,190
人件費 / 給水収益(%)	10.43	7.37	6.45	0.92
総 費 用 (円)		587,221,969	579,728,672	7,493,297
人件費 / 総費用(%)		7.17	6.32	0.85

(表-4)

比 率 名	R3水道統計 (給水人口3万人～ 5万人未満)※	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (R5－R4)
		R5 (給水人口31,237人)	R4 (給水人口31,016人)	
職員1人当たり給水量 (m³)	454,182	460,378	731,913	△ 271,535
職員1人当たり営業収益 (円)	68,467,864	71,933,638	114,398,499	△ 42,464,861
職員1人当たり給水人口 (人)	3,376	3,905	6,203	△ 2,298

※R3水道統計……公益社団法人日本水道協会発行の「令和3年度 水道統計 施設・業務編」から抜粋

(4) 財政状態について(資料第3表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりであるが、資産、負債等の主な科目は次のとおりである。

イ. 固定資産

◎ 有形固定資産… 本年度は2,975,247,416円となっており、前年度2,980,272,856円に対し、5,025,440円の減となっている。

資産の種類別の異動状況については次のとおりである。

(単位:円)

資産の 種 類	年度当初 現在高	当 年 度		減価償却累計額				年度末償却 未済高
		増加額	減少額	年度当初 現在高	当 年 度		累 計	
					増加額	減少額		
土 地	94,703,755	4,829,592	0	0	0	0	0	99,533,347
建 物	205,923,078	0	0	72,271,101	3,608,021	0	75,879,122	130,043,956
構築物	4,611,488,583	101,037,266	51,266,592	2,012,137,252	117,197,778	46,549,733	2,082,785,297	2,578,473,960
機械及び装置	896,344,541	28,491,170	5,338,595	762,730,778	10,734,538	5,067,704	768,397,612	151,099,504
車両及び運搬具	3,744,322	0	0	2,776,933	242,122	0	3,019,055	725,267
工具器具及び備品	14,960,086	0	0	11,893,982	713,259	0	12,607,241	2,352,845
建設仮勘定	14,918,537	1,330,000	3,230,000	0	0	0	0	13,018,537
合 計	5,842,082,902	135,688,028	59,835,187	2,861,810,046	132,495,718	51,617,437	2,942,688,327	2,975,247,416

※年度末償却未済高 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ. 流動資産

◎ 未収金…… 本年度は122,982,611円となっており、前年度143,295,479円に対し、20,312,868円の減となっている。

本年度末の未収金の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

年 度	水道料金	営業外未収金	その他未収金	貸倒引当金	計
令和5年度分	59,018,284	36,168,825	1,314,200	0	96,501,309
過 年 度 分	34,520,300	0	2,933,736	△ 10,972,734	26,481,302
合 計	93,538,584	36,168,825	4,247,936	△ 10,972,734	122,982,611

◎ 貯蔵品…… 本年度は5,921,094円となっており、前年度5,905,205円に対し、15,889円の増となっている。

貯蔵品の異動状況については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年3月31日 現 在	令和5年度中の増減		令和6年3月31日 現 在
		増 加	減 少	
量 水 器	224,651	3,238,795	3,216,360	247,086
材 料	4,681,819	0	6,546	4,675,273
そ の 他	998,735	0	0	998,735
計	5,905,205	3,238,795	3,222,906	5,921,094

ハ. 固定負債

- ◎ 企業債…………… 本年度は656, 586, 137円となっており、前年度754, 100, 897円に対し、97, 514, 760円の減となっている。

ニ. 流動負債

- ◎ 企業債…………… 本年度は109, 514, 760円となっており、前年度113, 759, 039円に対し、4, 244, 279円の減となっている。
- ◎ 未払金…………… 本年度は82, 767, 108円となっており、前年度30, 650, 837円に対し、52, 116, 271円の増となっている。内訳は営業未払金25, 640, 582円、営業外未払金6, 261, 500円、その他の未払金50, 865, 026円である。
- ◎ 引当金…………… 本年度は2, 869, 000円となっており、前年度2, 720, 000円に対し、149, 000円の増となっている。
- ◎ その他流動負債… 本年度は41, 089, 382円となっており、前年度42, 253, 950円に対し、1, 164, 568円の減となっている。

ホ. 繰延収益

- ◎ 長期前受金…………… 本年度は830, 946, 243円となっており、前年度784, 901, 261円に対し、46, 044, 982円の増となっている。内訳は長期前受国庫補助金367, 839, 318円、長期前受他会計補助金44, 242, 000円、長期前受その他補助金9, 605, 639円、長期前受消火栓設置負担金2, 933, 736円、長期前受工事負担金119, 260, 644円、長期前受受贈財産評価額117, 698, 235円、その他長期前受金169, 366, 671円である。

ヘ. 資本金…………… 前年度と同額の1, 643, 898, 451円となっている。

ト. 剰余金

- ◎ 資本剰余金…………… 前年度と同額の13, 547, 128円となっている。
- ◎ 利益剰余金…………… 当年度末処分利益剰余金は、前年度からの繰越分552, 785, 314に当年度純利益71, 484, 588円を加算した624, 269, 902円となっている。なお、積立金については、減債積立金16, 789, 880円、建設改良積立金49, 000, 000円である。

次に、財務比率(表-5)であるが、財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、かつ、より高い方が安全)は385. 87%で、前年度より78. 56ポイント減少しているが、財務の安全性(短期的な債務の支払能力)は高い状況を示している。ただ、流動資産の中に債権回収が非常に困難な過年度未収金34, 520, 300円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全)は60. 39%で、年々増加しているものの、依然として低い状態にある。事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。

固定比率(100%以下であると安全)は126. 75%で前年に比べ減少しているが、まだ100%以上となっており、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(表-5)

比 率 名	算 式	R5	R4
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	385.87	464.43
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.39	58.96
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	126.75	130.95

(5) む す び

令和5年度水道事業の総収益は、658,706,557円で、前年度に比べ858,657円減少しているが、総収益の86.71%を占める営業収益の給水収益(水道使用料)は2,254,190円増加している。総費用は587,221,969円で、前年度に比べ7,493,297円増加しており、総収益と総費用の差引純利益は、71,484,588円の黒字で、前年度に比べると8,351,954円、10.46%減少している。

水道事業本来の営業損益で見ると、3,356,810円の黒字となっているが、営業収益営業利益率は0.6%で、前年度に比べると1.5ポイント減少している。

また、非現金収益である長期前受金戻入という営業外収益によって、経常利益と純利益の黒字幅が膨らんでいることも留意しておく必要がある。

長期前受金戻入とは、償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、毎年減価償却見合い分を収益化することになった現金の入金を伴わない非現金収益で、決算書の上だけの数字であることに留意しておく必要がある。

なお、決算全体を通じて、水道事業に対する意見としては、次のとおりである。

(1) 水道事業の管路等の施設の老朽化対策と経営の健全化の推進について

昭和30年代前半に水道事業がスタートし、これまで9回の拡張工事もなされ、給水人口は3万人を超えてきている。そのような中で、水源地、配水池等の建築構造物や機械設備等の老朽化が進んできている。

特に管路の経年化が進んでおり、耐用年数を過ぎている管路が3割程度に及んでいる。

この結果、漏水発生により令和5年度で10件程度の緊急漏水調査が行われており、また、住吉、網津、長浜地区を対象に大規模な漏水調査が実施されており、個人で対処すべき数件の漏水も含め42件の漏水が発見されている。

令和4年3月に策定された水道ビジョンにおいても、老朽化の進行、地震への脆弱性から安定的な給水に支障をきたす恐れがあり、施設の整備が急務となっているとされている。

一方、経営面からは現時点では一定の健全性は保っているものの、今後老朽化対策としての更新需要等への投資が進展していくことから、厳しい経営が見込まれる。

このような中で、経営の健全性を維持していくために、経営の根幹となす水道料金については、令和2年度に一部の簡易水道と上水道の経営が一元化がなされた時点で、4つの料金体系から2つの料金体系への移行とともに料金改定が実施されている。

今後も将来への事業、経営の継続性を見据えた上で、更なる経営努力により効率的で持続可能な事業運営を行うとともに、国等に対し、ライフラインの維持、強靱化対策としての水道施設の老朽化対策への財政支援の要望活動を行うなど、施設更新のための財源確保対策の展開を要請する。

(2) 不納欠損処分の決裁書類の適正な整備について

上下水道事業ともに、毎年度多額の使用料等の滞納が発生し、不納欠損処分についても、生活困窮者を中心に処分が行われ、令和5年度には重複分も含め、上下水道合わせて384件の処分がなされている。

処分に係る決裁に当たっては、市長決裁がなされているが、決裁書類上、また添付資料では処分理由等が確認できない状態にある。

上水道の不納欠損については条例で、下水道については地方自治法を根拠として処分がなされているが、個別案件ごとにどの条項に基づくものかなどの具体的な根拠、理由が求められる。個別的に適切な理由があって処分がなされているか、個人情報に留意しながら決裁書類、公文書としての適切な管理を要請する。

(3) 業務委託に係る適切な事務処理の徹底について

業務委託に関して、実施伺いから実績報告・検査確認に至る一連の事務処理が適切になされているか確認できない事案が見受けられた。

多くの業務委託が実施されており、実施伺いから検査までの処理が確実に完結されるよう適切に処理されたい。

資料第1表

予 算 決 算 比 較 表

(単位:円、%)

大 区 分	収 支 別	区 分 科 目 別	令 和 5 年 度 (A)				令 和 4 年 度 (B)				前年度に対する決算対比	
			予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額		決 算 額		(A-B)	(A/B)
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	割 合
収 益 的 収 入	収 入	事業収益	711,101,000	100.00	719,516,959	100.00	704,380,000	100.00	720,029,064	100.00	△ 512,105	99.93
		営業収益	626,279,000	88.07	632,307,066	87.88	635,943,000	90.28	628,402,876	87.28	3,904,190	100.62
		営業外収益	84,821,000	11.93	87,209,793	12.12	68,436,000	9.72	91,622,488	12.72	△ 4,412,695	95.18
		特別利益	1,000	0.00	100	0.00	1,000	0.00	3,700	0.00	△ 3,600	2.70
		事業費用	670,884,000	100.00	636,961,006	100.00	652,298,000	100.00	625,707,131	100.00	11,253,875	101.80
及 び 支 出	支 出	営業費用	629,593,000	93.85	608,931,112	95.60	616,432,000	94.50	596,888,300	95.40	12,042,812	102.02
		営業外費用	30,291,000	4.51	27,990,084	4.39	32,866,000	5.04	25,920,252	4.14	2,069,832	107.99
		特別損失	1,000,000	0.15	39,810	0.01	2,899,000	0.44	2,898,579	0.46	△ 2,858,769	1.37
		予備費	10,000,000	1.49	0	0.00	101,000	0.02	0	0.00	0	-
		資本的収入	90,125,216	100.00	37,822,982	100.00	148,370,000	100.00	114,371,601	100.00	△ 76,548,619	33.07
資 本 的 収 入	収 入	企業債	67,000,000	74.34	12,000,000	31.73	105,900,000	71.38	86,200,000	75.37	△ 74,200,000	13.92
		出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
		補助金	19,676,000	21.83	19,510,000	51.58	19,969,000	13.46	14,597,000	12.76	4,913,000	133.66
		加入金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
		負担金	3,449,216	3.83	6,312,982	16.69	22,501,000	15.16	13,574,601	11.87	△ 7,261,619	46.51
及 び 支 出	支 出	固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
		資本的支出	310,555,000	100.00	236,742,553	100.00	302,413,000	100.00	266,576,808	100.00	△ 29,834,255	88.81
		建設改良費	186,463,000	60.04	122,983,514	51.95	184,547,000	61.03	156,108,643	58.56	△ 33,125,129	78.78
		企業債償還金	114,092,000	36.74	113,759,039	48.05	115,866,000	38.31	110,468,165	41.44	3,290,874	102.98
		雑支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
		予備費	10,000,000	3.22	0	0.00	2,000,000	0.66	0	0.00	0	-

12

貸 借 対 照 表 比 較 表

(単位:円、%)

区 分 科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		前年度との比較		区 分 科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
1. 固定資産	2,975,414,928	76.55	2,980,440,368	77.21	△ 5,025,440	99.83	イ. 建設改良等の財源に充てたるための企業債	107,813,350	2.78	112,059,613	2.91	△ 4,246,263	96.21
(1) 有形固定資産	2,975,247,416	76.55	2,980,272,856	77.21	△ 5,025,440	99.83	ロ. その他企業債	1,701,410	0.04	1,699,426	0.04	1,984	100.12
イ. 土 地	99,533,347	2.56	94,703,755	2.45	4,829,592	105.10	(2) 未 払 金	82,767,108	2.13	30,650,837	0.80	52,116,271	270.03
ロ. 建 物	130,043,956	3.35	133,651,977	3.46	△ 3,608,021	97.30	(3) 引 当 金	2,869,000	0.07	2,720,000	0.07	149,000	105.48
ハ. 構 築 物	2,578,473,960	66.34	2,599,351,331	67.34	△ 20,877,371	99.20	イ. 賞与引当金	2,400,000	0.06	2,255,000	0.06	145,000	106.43
ニ. 機械及び装置	151,099,504	3.89	133,613,763	3.46	17,485,741	113.09	ロ. 法定福利引当金	469,000	0.01	465,000	0.01	4,000	100.86
ホ. 車両及び運搬具	725,267	0.02	967,389	0.03	△ 242,122	74.97	(4) その他流動負債	41,089,382	1.06	42,253,950	1.09	△ 1,164,568	97.24
ヘ. 工具器具及び備品	2,352,845	0.06	3,066,104	0.08	△ 713,259	76.74	5. 繰 延 収 益	646,671,364	16.64	640,490,677	16.59	6,180,687	100.96
ト. 建設仮勘定	13,018,537	0.33	14,918,537	0.39	△ 1,900,000	87.26	(1) 長期前受金	830,946,243	21.38	784,901,261	20.34	46,044,982	105.87
(2) 無形固定資産	167,512	0.00	167,512	0.00	0	100.00	長期前受金 収益化累計額	△ 184,274,879	△ 4.74	△ 144,410,584	△ 3.75	△ 39,864,295	127.60
イ. 電話加入権	167,512	0.00	167,512	0.00	0	100.00	負 債 合 計	1,539,497,751	39.61	1,583,975,400	41.04	△ 44,477,649	97.19
2. 流動資産	911,588,184	23.45	879,555,805	22.79	32,032,379	103.64	6. 資 本 金	1,643,898,451	42.29	1,643,898,451	42.59	0	100.00
(1) 現金預金	771,504,479	19.85	730,355,121	18.92	41,149,358	105.63	7. 剰 余 金	703,606,910	18.10	632,122,322	16.37	71,484,588	111.31
(2) 未 収 金	122,982,611	3.16	143,295,479	3.72	△ 20,312,868	85.82	(1) 資本剰余金	13,547,128	0.35	13,547,128	0.35	0	100.00
(3) 貯 蔵 品	5,921,094	0.15	5,905,205	0.15	15,889	100.27	イ. 受贈財産評価額	10,505,128	0.27	10,505,128	0.27	0	100.00
(4) 前 払 金	11,180,000	0.29	0	0.00	11,180,000	—	ロ. 国庫補助金	3,042,000	0.08	3,042,000	0.08	0	100.00
資産合計	3,887,003,112	100.00	3,859,996,173	100.00	27,006,939	100.70	ハ. 負 担 金	0	0.00	0	0.00	0	—
3. 固定負債	656,586,137	16.89	754,100,897	19.54	△ 97,514,760	87.07	ニ. 加 入 金	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) 企業債	656,586,137	16.89	754,100,897	19.54	△ 97,514,760	87.07	(2) 利益剰余金	690,059,782	17.75	618,575,194	16.02	71,484,588	111.56
イ. 建設改良等の財源に充てたるための企業債	648,818,994	16.69	739,032,344	19.15	△ 90,213,350	87.79	イ. 減債積立金	16,789,880	0.43	16,789,880	0.43	0	100.00
ロ. その他企業債	7,767,143	0.20	15,068,553	0.39	△ 7,301,410	51.55	ロ. 建設改良積立金	49,000,000	1.26	49,000,000	1.27	0	100.00
4. 流動負債	236,240,250	6.08	189,383,826	4.91	46,856,424	124.74	ハ. 当年度未処分 利益剰余金	624,269,902	16.06	552,785,314	14.32	71,484,588	112.93
(1) 企業債	109,514,760	2.82	113,759,039	2.95	△ 4,244,279	96.27	負債資本合計	3,887,003,112	100.00	3,859,996,173	100.00	27,006,939	100.70

資料第4表

經 営 指 標

種 別	区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
				令和5年度	令和4年度	令和3年度
施 設 利 用 率 (%)		一日平均配水量 一日配水能力	$\frac{10,063}{11,377} \times 100$	88.45	79.16	86.95
負 荷 率 (%)		一日平均配水量 一日最大配水量	$\frac{10,063}{11,377} \times 100$	88.45	79.84	88.66
最 大 稼 働 率 (%)		一日最大配水量 一日配水能力	$\frac{11,377}{11,377} \times 100$	100.00	99.15	98.07
配 水 管 使 用 効 率 (m^3 / m)		配 水 量 配水管延長	$\frac{3,683,022}{192,134}$	19.17	19.07	18.48
固 定 資 産 使 用 効 率 ($\text{m}^3 / \text{万円}$)		配 水 量 有形固定資産	$\frac{3,683,022}{297,525}$	12.38	12.28	11.98
供 給 単 価 (円 / m^3)		給 水 収 益 有 収 水 量	$\frac{571,179,880}{3,155,280}$	181.02	180.60	180.32
給 水 原 価 (円 / m^3)		(経常費用(営業費用+営業外費用) -(受託工事費+材料及び不用品売却 原価+附帯事業費)-長期前受金戻入)÷年間有 収水量	$\frac{547,219,481}{3,155,280}$	173.43	168.72	171.21
総 収 支 比 率 (%)		総 収 益 総 費 用	$\frac{658,706,557}{587,221,969} \times 100$	112.17	113.77	112.94
営 業 収 支 比 率 (%)		営 業 収 益 営 業 費 用	$\frac{575,469,103}{572,112,293} \times 100$	100.59	102.16	104.51
職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益 (千 円)		営 業 収 益 職 員 数	$\frac{575,469}{8}$	71,934	114,398	96,660

宇土市公共下水道事業会計

(1) 事業の概要について

下水道事業の概要は次のとおりで、水洗化処理人口は26,771人、同戸数は11,665戸で、前年度と比較すれば人口で58人減少、戸数で209戸増加している。普及率は人口で95.4%、戸数で95.3%となっている。年間総処理水量は4,703,602^m、年間有収水量は3,635,838^mで、共に前年度に比べ増加している。有収率は77.3%と前年度に比べ0.1ポイント増加している。

種 別		単位	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行政区域	人口	人	36,270	36,463	△ 193	99.47
	戸数	戸	16,056	15,908	148	100.93
処理区域	人口	人	28,075	28,060	15	100.05
	戸数	戸	12,245	12,044	201	101.67
水洗化処理	人口	人	26,771	26,829	△ 58	99.78
	戸数	戸	11,665	11,456	209	101.82
普及率	人口	%	95.4	95.6	△ 0.20	-
	戸数	%	95.3	95.1	0.20	-
年間	総処理水量 (A)	^m	4,703,602	4,647,900	55,702	101.20
	有収水量 (B)	^m	3,635,838	3,589,914	45,924	101.28
	無収水量 (C)=A-B	^m	1,067,764	1,057,986	9,778	100.92
	有収率 B÷A	%	77.3	77.2	0.10	-
計画1日最大処理能力		^m	15,375	15,375	0	100.00
1日最大処理水量		^m	14,750	15,190	△ 440	97.10
1日平均	処理水量	^m	12,887	12,734	153	101.20
	有収水量	^m	9,961	9,835	126	101.28
1人1日平均有収水量		ℓ	372.1	366.6	5.5	101.50
下水道管路延長		m	147,426	146,659	767	100.52

・施設の利用状況(資料第8表参照)

下水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は83.82%で前年度に比べ1.0ポイント増加している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、1日平均処理水量は増加し、1日最大処理水量は減少したことにより負荷率は87.37%で前年度に比べ3.54ポイント増加、最大稼働率は95.93%で2.87ポイント減少している。

下水道事業が効率的に稼働していると言われるためには、負荷率を可能な限り100%に近づける必要がある。

(2) 予算の執行状況について(資料第5表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入・・・予算現額999,304,000円に対し、決算額は983,448,197円(収入率98.41%)で15,855,803円の減となっている。決算額を前年度と比較してみると28,594,563円の減となっている。

収益的支出・・・予算現額991,387,000円に対し、決算額は866,577,639円(執行率87.41%)で、不用額は124,809,361円(内訳は営業費用101,001,266円、営業外費用16,583,724円、特別損失371円、予備費7,224,000円)となっている。決算額を前年度と比較してみると33,569,130円の減となっている。

収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の科目別決算は次のとおりであり、構成比を見ると、事業収益においては、一般污水収益(下水道使用料)が決算額の50.47%を占め、以下、長期前受金戻入25.33%、他会計補助金15.36%等となっている。また、事業費用では減価償却費54.92%、委託料21.79%、企業債利息5.38%等となっている。

(単位:円、%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
一般污水収益	496,354,157	50.47	職員給与費	44,458,693	5.13
負担金	86,594,713	8.80	委託料	188,828,061	21.79
その他営業収益	368,154	0.04	修繕費	12,851,426	1.48
受取利息及び配当金	0	0.00	光熱水費	1,212,539	0.14
他会計補助金	151,060,000	15.36	動力費	45,759,666	5.28
補助金	0	0.00	企業債利息	46,607,445	5.38
長期前受金戻入	249,062,448	25.33	減価償却費	475,890,846	54.92
雑収益	8,725	0.00	手数料	1,078,946	0.12
特別利益	0	0.00	その他	49,890,017	5.76
消費税及び地方消費税還付金	0	0.00			
計	983,448,197	100.00	計	866,577,639	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入… 予算現額624,958,486円に対し、決算額は556,986,880円(収入率89.12%)で67,971,606円の減となっている。決算額を前年度と比較してみると24,330,286円の減となっている。

資本的支出… 予算現額932,642,416円に対し、決算額は840,996,183円(執行率90.17%)で翌年度への繰越額60,682,510円、不用額30,963,723円となっている。不用額の内訳は、建設改良費13,160,156円、企業債償還金7,803,567円、予備費10,000,000円となっている。決算額を前年度と比較してみると10,864,039円の減となっている。

資本的収入及び資本的支出の科目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	276,000,000	49.55	
	出 資 金	0	—	
	補 助 金	266,937,231	47.93	
	加 入 金	0	—	
	負 担 金	14,049,649	2.52	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	
	計	556,986,880	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	506,206,750	60.19	管渠布設費 109,173,927 ポンプ場築造費 0 処理場築造費 386,934,016 築造総務費 10,098,807 災害復旧費 0
	企 業 債 償 還 金	334,789,433	39.81	
	雑 支 出	0	—	
	予 備 費	0	—	
	計	840,996,183	100.00	

(3) 経営状況について(資料第6表参照)

イ. 経営成績について

本年度は、総収益932,057,140円に対し、総費用837,589,724円で、差引純利益は94,467,416円の黒字決算となっている。

総収益を見ると、営業収益が531,925,967円、営業外収益は400,131,173円となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料451,522,921円(総収益の48.44%)と負担金80,039,829円(8.59%)で、営業収益は前年度に比べ49,931円の減少となっている。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入249,062,448円(26.72%)と市補助金151,060,000円(16.21%)で、営業外収益は市補助金、長期前受金戻入が共に減少したため、前年度に比べ30,740,171円減少している。

総費用では、営業費用が781,712,292円、営業外費用が45,171,725円、特別損失が10,705,707円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費475,890,846円(総費用の56.82%)、処理場費202,119,152円(24.13%)、総係費56,914,283円(6.80%)で、営業費用は減価償却費、処理場費、管渠費が減少しており、前年度に比べ44,233,960円減少している。営業外費用の主なものは支払利息43,613,583円(5.21%)で、営業外費用は前年度に比べ3,861,563円減少している。

営業収益対営業費用比率(資料第8表)は68.05%で、営業収益は営業費用を大幅に下回り、営業損益は249,786,325円の赤字となっている。赤字にもかかわらず及び純利益が9千万円を超える黒字となっているのは、多額の営業外収益、特に長期前受金戻入があるためである。

次に、下水道事業の経営比率(表-1)を見ると、営業利益が赤字のため、経営資本営業利益率は赤字となっている。この比率は、下水道事業の効率性及び収益性を総合的に示すものである。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができるが、経営資本回転率は0.0回、営業収益営業利益率は赤字となっている。経営資本回転率は、経済活動に用いている資本から効率よく収益をあげているか(効率性)を示しており、率が高いほど効率の良い経営が行われていることになる。営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合(収益性)を示す指標である。これらの指標から、本市下水道事業の効率性及び収益性は低く、営業費用を営業収益で賄えていない経営状況となっている。

資料第8表の経営指標を見ると、使用料単価(1㎡当たりの収益)は142.22円、汚水原価(1㎡当たりの費用)は223.00円で、いずれも前年度に比べ減少している。料金回収率(使用料単価÷汚水原価×100)は63.78%で100%を下回っており、汚水に係る費用が下水道使用料だけでは賄いきれず、下水道使用料以外の収入に依存している経営状況となっている。

(表-1)

比 率 名	算 式	宇土市公共下水道事業	
		R5 (処理人口26,771人)	R4 (処理人口26,829人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.3 (赤字)	△ 2.9 (赤字)
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.0	0.1
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 47.0 (赤字)	△ 55.3 (赤字)

R5営業利益 : △ 249,786,325 円

R5経営資本 : 10,776,805,227 円

R5営業収益 : 531,925,967 円

R4営業利益 : △ 293,970,354 円

R4経営資本 : 10,267,480,652 円

R4営業収益 : 531,975,898 円

(4) 財政状態について (資料第7表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりであるが、主な科目の状況は次のとおりである。

イ. 固定資産

◎ 有形固定資産・・・ 本年度は9,505,485,818円となっており、前年度9,501,242,418円に対し、4,243,400円の増となっている。

資産の種類別の異動状況については次のとおりである。

(単位:円)

資産の 種 類	年度当初 現在高	当 年 度		減価償却累計額				年度末償 却未済高
		増加額	減少額	年度当初 現在高	当 年 度		累 計	
					増加額	減少額		
土 地	234,050,089	0	0	0	0	0	0	234,050,089
建 物	454,315,528	110,355,155	1,513,518	130,762,848	15,947,934	760,086	145,950,696	417,206,469
構築物	10,791,542,427	165,377,147	0	3,200,390,228	348,941,921	0	3,549,332,149	7,407,587,425
機械及 び装置	2,391,329,497	598,021,401	57,722,200	1,510,851,616	110,932,313	49,405,968	1,572,377,961	1,359,250,737
車 両 及 び 運搬具	0	1,348,610	0	0	0	0	0	1,348,610
工具器 具及び 備 品	2,840,977	0	0	2,253,632	68,678	0	2,322,310	518,667
建 設 仮勘定	471,422,224	72,126,080	458,024,483	0	0	0	0	85,523,821
合 計	14,345,500,742	947,228,393	517,260,201	4,844,258,324	475,890,846	50,166,054	5,269,983,116	9,505,485,818

※年度末償却未済高 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ. 流動資産

◎ 未収金…………… 本年度は141,932,613円となっており、前年度158,006,907円に対し、16,074,294円の減となっている。下水道使用料にかかる未収金が、101,036,906円となっているが、このうち令和5年度分のほとんどは令和6年4月以降に収入されることになっている。

本年度末の未収金の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

年 度	下水道使用料	負担金未収金	その他未収金	貸倒引当金	計
令和5年度分	84,326,399	32,691,727	11,108,250	0	128,126,376
過 年 度 分	16,710,507	0	95,730	△ 3,000,000	13,806,237
合 計	101,036,906	32,691,727	11,203,980	△ 3,000,000	141,932,613

ハ. 固定負債

- ◎ 企業債…………… 本年度は3,096,430,933円となっており、前年度3,157,356,805円に対し、60,925,872円の減となっている。

ニ. 流動負債

- ◎ 企業債…………… 本年度は336,925,872円となっており、前年度334,789,433円に対し、2,136,439円の増となっている。
- ◎ 未払金…………… 本年度は102,993,496円となっており、前年度52,668,934円に対し、50,324,562円の増となっている。内訳は営業未払金53,865,508円、営業外未払金6,665,863円、その他42,462,125円となっている。
- ◎ 引当金…………… 本年度は4,289,000円となっており、前年度4,216,000円に対し、73,000円の増となっている。内訳は賞与引当金3,573,000円、法定福利費引当金716,000円となっている。

ホ. 繰延収益

- ◎ 長期前受金…………… 本年度は6,562,037,675円となっており、前年度6,299,698,768円に対し、262,338,907円の増となっている。内訳は国庫補助金長期前受金4,952,803,478円、他会計補助金長期前受金104,067,604円、整備負担金長期前受金14,360,656円、工事負担金長期前受金498,370,481円、受贈財産評価額長期前受金802,376,799円、その他長期前受金190,058,657円となっている。

ヘ. 資本金…………… 前年度と同額の2,504,219,338円である。

ト. 剰余金

- ◎ 資本剰余金…………… 前年度と同額の116,710,465円である。内訳は受贈財産評価額9,948,000円、補助金106,762,465円となっている。
- ◎ 利益剰余金…………… 当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金697,782,647円に当年度純利益94,467,416円を加算した792,250,063円となっている。

次に、財務比率(資料第8表参照)であるが、財務の安全性を示す流動比率(100%以上、かつ、より高い方が安全)は305.45%で、前年度に比べ10.54ポイント減少している。継続して200%を超える状況にあり、短期の支払能力は高水準にあるが、未収金の中には債権回収が非常に困難な過年度未収金16,710,507円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全、40%以上は必要)は31.42%で、前年度に比べ上昇しているが、依然として低い状況にある。

固定資産対長期資本比率(100%以下であると安全)は146.02%で、前年度に比べ減少しているが、まだ100%以上となっており、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(5) む す び

令和5年度公共下水道事業の総収益は、932,057,140円で、前年度に比べ30,790,102円減少し、総費用は837,589,724円で、前年度に比べ38,274,960円減少している。総収益と総費用の差引純利益は、94,467,416円の黒字となっており、前年度に比べ7,484,858円増加している。

下水道事業本来の営業損益は249,786,325円の赤字で、赤字が継続している状況にある。

全体として経常利益や純利益が9千万円を超える黒字となっているのは、営業外収益の非現金収益である長期前受金戻入249,062,448円と市からの補助金151,060,000円によるものである。

水洗化処理普及率は、人口で95.4%、戸数で95.3%と、前年度に比べ人口ではわずかに減少し、戸数では増加している。未接続者への積極的な働きかけを行うなど、処理区域内での水洗化に努められたい。

有収率(処理される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は、77.3%と前年度に比べ、0.1ポイント増加しているが、引き続き有収率の向上にも積極的に取り組まれない。

下水道使用料滞納額が101,036,906円と依然として多額になっている。

また、滞納額の一部を不納欠損処分により3,000,000円債権放棄しているが、収納の確保を図り、適切に納付している市民との負担感の公平性を保つことが公共下水道事業の継続につながるもので、その重要性を強く認識して徴収努力を高めていただきたい。滞納者との早期接触を確実に実施するとともに、督促、催告、上水道事業と連携した上水道の給水停止、預金等財産の差押等の滞納対策を徹底されたい。

下水道事業の場合、膨大な雨水処理も含まれ、その処理費用が多額になるため、下水道事業自体の営業損益を黒字化するのは非常に難しいが、営業損益の赤字が縮減されるよう、污水处理原価をもとに、定期的な料金改定の検討と見直しを図るとともに、引き続き下水道使用料の徴収努力と費用の削減にも努められたい。

決算全体を通じて、下水道事業に対する意見としては、次のとおりである。

(1) 不納欠損処分の決裁書類の適正な整備について

上下水道事業ともに、毎年度多額の使用料等の滞納が発生し、不納欠損処分についても、生活困窮者を中心に処分が行われ、令和5年度には重複分も含め、上下水道合わせて384件の処分がなされている。

処分に係る決裁に当たっては、市長決裁がなされているが、決裁書類上、また添付資料では処分理由等が確認できない状態にある。

上水道の不納欠損については条例で、下水道については地方自治法を根拠として処分がなされているが、個別案件ごとにどの条項に基づくものかなどの具体的な根拠、理由が求められる。個別的に適切な理由があつて処分がなされているか、個人情報に留意しながら決裁書類、公文書としての適切な管理を要請する。

資料第5表

予 算 決 算 比 較 表

(単位:円、%)

大区分	収支別	区 分 科 目 別	令和5年度 (A)				令和4年度 (B)				前年度に対する決算対比	
			予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額		決 算 額		(A-B)	(A/B)
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	割 合
収 益 の 収 入	事業収益	事業収益	999,304,000	100.00	983,448,197	100.00	98.41	1,009,725,000	100.00	1,012,042,760	△ 28,594,563	97.17
		営業収益	580,953,000	58.14	583,317,024	59.31	100.41	578,419,000	57.28	576,561,708	6,755,316	101.17
		営業外収益	418,350,000	41.86	400,131,173	40.69	95.65	431,305,000	42.72	435,481,052	△ 35,349,879	91.88
		特別利益	1,000	0.00	0	0.00	0.00	1,000	0.00	0	0	-
	事業費用	事業費用	991,387,000	100.00	866,577,639	100.00	87.41	1,015,305,000	100.00	900,146,769	△ 33,569,130	96.27
及 び 支 出	営業費用	営業費用	907,599,000	91.55	806,597,734	93.08	88.87	932,880,000	91.88	852,582,468	△ 45,984,734	94.61
		営業外費用	64,788,000	6.53	48,204,276	5.56	74.40	71,925,000	7.08	46,607,445	1,596,831	103.43
		特別損失	11,776,000	1.19	11,775,629	1.36	100.00	957,000	0.10	956,856	10,818,773	1230.66
		予備費	7,224,000	0.73	0	0.00	0.00	9,543,000	0.94	0	0	-
	資本的収入	資本的収入	624,958,486	100.00	556,986,880	100.00	89.12	880,135,983	100.00	581,317,166	△ 24,330,286	95.81
資 本 的 収 入	企業債	企業債	312,400,000	49.99	276,000,000	49.55	88.35	458,700,000	52.12	300,400,000	△ 24,400,000	91.88
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0	-
		補助金	297,426,486	47.59	266,937,231	47.93	89.75	408,332,983	46.39	267,692,497	△ 755,266	99.72
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0	-
	負担金	負担金	15,132,000	2.42	14,049,649	2.52	92.85	13,103,000	1.49	13,224,669	824,980	106.24
及 び 支 出	資本的支出	固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0	-
		資本的支出	932,642,416	100.00	840,996,183	100.00	90.17	1,169,621,000	100.00	851,860,222	△ 10,864,039	98.72
		建設改良費	580,049,416	62.20	506,206,750	60.19	87.27	839,544,000	71.78	529,486,423	△ 23,279,673	95.60
		企業債償還金	342,593,000	36.73	334,789,433	39.81	97.72	328,077,000	28.05	322,373,799	12,415,634	103.85
	雑支出	雑支出	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0	-
予 備 費	予備費	予備費	10,000,000	1.07	0	0.00	0.00	2,000,000	0.17	0	0	-
		予備費	10,000,000	1.07	0	0.00	0.00	2,000,000	0.17	0	0	-

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円、%)

科 目 別 区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		前年度との比較	
	金	構成比	金	構成比	増	A / B
1. 営業						
業 業 収 益						
下 水 道 使 用 料	531,925,967	57.07	531,975,898	55.25	△ 49,931	99.99
負 託 事 業 収 益	451,522,921	48.44	451,893,834	46.93	△ 370,913	99.92
受 託 事 業 収 益	80,039,829	8.59	79,860,138	8.30	179,691	100.23
そ の 他 営 業 収 益	0	0.00	0	0.00	0	-
2. 営業						
業 費 用						
管 理 費	363,217	0.04	221,926	0.02	141,291	163.67
渠 道 費	781,712,292	93.33	825,946,252	94.30	△ 44,233,960	94.64
ボ 場 費	36,664,680	4.38	44,826,283	5.12	△ 8,161,603	81.79
処 理 費	1,053,667	0.12	921,250	0.10	132,417	114.37
受 託 事 業 費	202,119,152	24.13	212,623,182	24.28	△ 10,504,030	95.06
総 係 費	0	0.00	0	0.00	0	-
減 価 償 却 費	56,914,283	6.80	52,985,389	6.05	3,928,894	107.42
資 産 減 耗 費	475,890,846	56.82	514,146,762	58.70	△ 38,255,916	92.56
そ の 他 営 業 費 用	9,069,664	1.08	443,386	0.05	8,626,278	2,045.55
3. 営業						
業 損 失 (1 - 2)	△ 249,786,325	-	△ 293,970,354	-	44,184,029	84.97
4. 営業						
業 外 収 益	400,131,173	42.93	430,871,344	44.75	△ 30,740,171	92.87
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.00	0	0.00	0	-
他 会 計 補 助 金	151,060,000	16.21	152,637,000	15.85	△ 1,577,000	98.97
補 助 金	0	0.00	13,145,000	1.37	△ 13,145,000	0.00
長 期 前 受 金 戻 入	249,062,448	26.72	265,089,344	27.53	△ 16,026,896	93.95
還 付 金	0	0.00	0	0.00	0	-
雑 収 益	8,725	0.00	0	0.00	8,725	-
5. 営業						
業 外 費 用						
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,171,725	5.39	49,033,288	5.60	△ 3,861,563	92.12
雑 出 金	43,613,583	5.21	46,607,445	5.32	△ 2,993,862	93.58
6. 営業						
業 利 益 (1 + 3) - (2 + 4)	105,173,123	0.18	2,425,843	0.28	△ 867,701	64.23
7. 特別						
業 利 益	0	0.00	87,867,702	-	17,305,421	119.69
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	0.00	0	0.00	0	-
8. 特別						
業 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	10,705,707	1.28	885,144	0.10	9,820,563	1209.49
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	-
臨 時 損 失	8,400,471	1.00	885,144	0.10	7,515,327	949.05
手 当 等	2,305,236	0.28	0	0.00	2,305,236	-
9. 特別						
業 収 益 (1 + 3 + 5)	932,057,140	100.00	962,847,242	100.00	△ 30,790,102	96.80
10. 特別						
業 費 用 (2 + 4 + 6)	837,589,724	100.00	875,864,684	100.00	△ 38,274,960	95.63
11. 特別						
業 年 度 純 利 益	94,467,416	-	86,982,558	-	7,484,858	108.61
12. 特別						
業 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	697,782,647	-	610,800,089	-	86,982,558	114.24
13. 特別						
業 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金	792,250,063	-	697,782,647	-	94,467,416	113.54

資料第7表

貸借対照表比較表

(単位:円、%)

区 分 科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		前年度との比較		区 分 科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
1. 固定資産	9,505,485,818	87.51	9,501,242,418	88.47	4,243,400	100.04	イ. 建設改良等の財源に充てたるための企業債	335,625,677	3.09	333,489,368	3.11	2,136,309	100.64
(1) 有形固定資産	9,505,485,818	87.51	9,501,242,418	88.47	4,243,400	100.04	ロ. その他の企業債	1,300,195	0.01	1,300,065	0.01	130	100.01
イ. 土地	234,050,089	2.16	234,050,089	2.17	0	100.00	(2) 未払金	102,993,496	0.95	52,668,934	0.49	50,324,562	195.55
ロ. 建物	417,206,469	3.84	323,552,680	3.01	93,653,789	128.95	(3) 引当金	4,289,000	0.04	4,216,000	0.04	73,000	101.73
ハ. 構築物	7,407,587,425	68.20	7,591,152,199	70.69	△ 183,564,774	97.58	イ. 賞与引当金	3,573,000	0.03	3,486,000	0.03	87,000	102.50
ニ. 機械及び装置	1,359,250,737	12.51	880,477,881	8.20	478,772,856	154.38	ロ. 法定福利引当金	716,000	0.01	730,000	0.01	△ 14,000	98.08
ホ. 車両及び運搬具	1,348,610	0.01	0	0.00	1,348,610	-	(4) その他の流動負債	0	0.00	0	0.00	0	-
ヘ. 工具器具及び備品	518,667	0.00	587,345	0.01	△ 68,678	88.31	5. 繰延収益	3,908,509,881	35.98	3,871,159,254	36.05	37,350,627	100.96
ト. 建設仮勘定	85,523,821	0.79	471,422,224	4.39	△ 385,898,403	18.14	(1) 長期前受金	6,562,037,675	60.41	6,299,698,768	58.66	262,338,907	104.16
(2) 無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	-	長期前受金 収益化累計額	△ 2,653,527,794	△ 24.43	△ 2,428,539,514	△ 22.61	△ 224,988,280	109.26
2. 流動資産	1,356,843,230	12.49	1,237,660,458	11.53	119,182,772	109.63	負債合計	7,449,149,182	68.58	7,420,190,426	69.10	28,958,756	100.39
(1) 現金預金	1,214,910,617	11.18	1,079,653,551	10.06	135,257,066	112.53	6. 資本金	2,504,219,338	23.05	2,504,219,338	23.32	0	100.00
(2) 未収金	141,932,613	1.31	158,006,907	1.47	△ 16,074,294	89.83	7. 剰余金	908,960,528	8.37	814,493,112	7.58	94,467,416	111.60
資産合計	10,862,329,048	100.00	10,738,902,876	100.00	123,426,172	101.15	(1) 資本剰余金	116,710,465	1.08	116,710,465	1.08	0	100.00
3. 固定負債	3,096,430,933	28.51	3,157,356,805	29.40	△ 60,925,872	98.07	イ. 受贈財産評価額	9,948,000	0.09	9,948,000	0.09	0	100.00
(1) 企業債	3,096,430,933	28.51	3,157,356,805	29.40	△ 60,925,872	98.07	ロ. 補助金	106,762,465	0.99	106,762,465	0.99	0	100.00
イ. 建設改良等の財源に充てたるための企業債	3,093,830,153	28.49	3,153,455,830	29.36	△ 59,625,677	98.11	(2) 利益剰余金	792,250,063	7.29	697,782,647	6.50	94,467,416	113.54
ロ. その他の企業債	2,600,780	0.02	3,900,975	0.04	△ 1,300,195	66.67	イ. 当年度未処分利益剰余金	792,250,063	7.29	697,782,647	6.50	94,467,416	113.54
4. 流動負債	444,208,368	4.09	391,674,367	3.65	52,534,001	113.41	資本合計	3,413,179,866	31.42	3,318,712,450	30.90	94,467,416	102.85
(1) 企業債	336,925,872	3.10	334,789,433	3.12	2,136,439	100.64	負債資本合計	10,862,329,048	100.00	10,738,902,876	100.00	123,426,172	101.15

経営指標

種別	区分	算定方式	算定基礎	年度別比較		
				令和5年度	令和4年度	令和3年度
施設利用率(%)		一日平均処理水量 一日処理能力	12,887 15,375	83.82	82.82	86.73
負荷率(%)		一日平均処理水量 一日最大処理水量	12,887 14,750	87.37	83.83	96.41
最大稼働率(%)		一日最大処理水量 一日処理能力	14,750 15,375	95.93	98.80	89.95
使用料単価(円)		下水道使用料 有収水量	517,071,750 3,635,838	142.22	144.21	143.01
汚水原価(円)		営業費用－ポンプ場費 支払利息 ＋雨水元利償還分 有収水量	810,789,043 3,635,838	223.00	239.15	233.97
自己資本構成比率(%)		自己資本＋剰余金 負債・資本合計	3,413,179,866 10,862,329,048	31.42	30.90	30.34
固定資産対長期資本比率(%)		固定資産 自己資本＋剰余金＋固定負債	9,505,485,818 6,509,610,799	146.02	146.71	147.99
流動比率(%)		流動資産 流動負債	1,356,843,230 444,208,368	305.45	315.99	305.82
総収益対総費用比率(%)		総収益 総費用	932,057,140 837,589,724	111.28	109.93	112.29
営業収益対営業費用比率(%)		営業収益 営業費用	531,925,967 781,712,292	68.05	64.41	65.79

令和5年度宇土市公営企業会計決算審査意見書

発 行 令和6年8月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-0110